

平成22年度 事業報告

当協会は、平成22年度事業を「戦略的事業」(ときどきの課題・状況に応じて経営資源を投入する事業)、「恒常的事業」(協会として、原子力推進に資するため恒常的に実施する事業)、「日常業務」(各事業を実施する上で日常的に実施する基礎的業務や各事業のサポート業務)に区分し、次の4分野で策定するとともに、事業集中の方向性として「地域」「人材」「国際」をキーワードに事業を展開した。

1. 理解促進・社会合意形成
2. 規制対応・基盤整備
3. 国際協力・国際展開
4. 会員連携・会員サービス

平成22年度における主な事業活動実績は以下の通りである。

1. 理解促進・社会合意形成

① 会長・理事長等による国論形成活動

原子力平和利用の重要性の認識を共有し、原子力開発利用を円滑に推進するため、会長・理事長等による原子力関係者等との懇談、時宜に適った声明・コメントの発信、新聞・雑誌への寄稿や海外要人との懇談等を行った。

- ・理事長コメントを発信（「島根原子力発電所の点検漏れについて（4月）」「もんじゅの運転再開によせて（5月）」「原子力発電所の保安活動総合評価について（7月）」「責任ある開発に期待する～中国エネルギー消費世界一の記事に接して（7月）」「ベトナムの円滑な原子力発電導入に協力する－わが国がパートナーに選定されたことについて－（11月）」「『原子力人材育成ネットワーク』の発足にあたって（11月）」「新原子力政策大綱の策定に関する議論の開始にあたって（1月）」「原子力発電所の安全規制高度化の議論に向けて（2月）」
- ・第43回年次大会開催に先立ち、理事長インタビューと事前告知を山陰中央新報に掲載、大会終了後に立地14地方紙へ、年次大会の企画記事を掲載
- ・中央5紙論説委員との懇談会（2月）
- ・会長・理事長による来日海外要人との懇談会を随時実施。理事長はベトナム（5月）、ロシア（6月）、米国（5月、10月、2月）、英国（8月）、UAEおよびヨルダン（10月、3月）を訪問し、海外要人と懇談
- ・在日大使館・代表部招待レセプションを実施し、各国外交官との関係構築、情報交流を実施（1月）

② 地域との連携促進

地域オピニオンリーダー間の情報共有を促進し、全国大の原子力理解促進をはかるため、「JAIF地域ネットワーク」を中心としたWebや意見交換会等のコミュニケーション活動を行った。また、地域との共生策を探るため、立地地域関係団体等との連携活動を行った。

○地域ネットワーク

地域で、原子力が抱える課題について考えるグループを育成すると共に、それぞれのグループの活動

が草の根的に広がるよう以下を実施した。

- ・年次大会の海外講演者とネットワークメンバーとの意見交換を実施（4月）
- ・ネットワークメンバーによる意見交換会、もんじゅ・ふげん見学会、勉強会（（独）日本原子力研究開発機構共催）を実施（11月、2月 計3回）
- ・WIN-Globalメンバーやベトナム視察団とネットワークメンバーとの交流を実施（5月、8月 計2回）
- ・サイエンスカフェでの広報活動を実施（計6回）
- ・ネットワークメンバー対象の高レベル放射性廃棄物処分の対話集会を実施（計2回）
- ・立地地域のトピックスを取材し、記事をメルマガとして配信（12回）
- ・メンバー拡充に向けた働きかけを実施（76名→204名（個人52名、5団体（152名））

○立地地域関係団体との連携促進

原子力開発利用を円滑に推進するため、原子力関連施設の立地と深く係りのある機関等と意見交換、事業の協力等を行った。

○全国原子力発電所所在市町村協議会（全原協）

- ・総会に会長が出席し挨拶（6月）
- ・同幹事会メンバーを対象に高レベル放射性廃棄物に関する勉強会実施（7月）
- ・同役員会、幹事会で講演・意見交換会実施（10月、11月）
- ・同市町村連絡会にて講演・意見交換会実施（1月）

○全国原子力発電所立地市町村商工団体協議会（全原商）

- ・地域振興懇談会（8月）、地域振興研修会（3月）に参加

○電気事業連合会

- ・当協会の立地地域に関する事業説明、情報交換を実施（6月）

○その他

- ・敦賀市と地域状況・もんじゅに関する情報交換（5月）
- ・（財）海洋生物環境研究所と温排水影響勉強会を開催（7月）

- ・四社連絡会（全国漁業協同組合連合会、電気事業連合会、(財)海洋生物環境研究所、原産協会）開催（7月）
- ・エネルギーシンポジウムin柏崎・刈羽に参加（11月）
- ・地方原子力懇談会組織訪問（7回）

③ 高レベル放射性廃棄物処分事業に係る社会合意形成の推進

高レベル放射性廃棄物の地層処分事業が広く社会の理解を得て進められるよう、以下の活動を実施した。

- ・各地で地域のオピニオンリーダー的な人を対象に、高レベル放射性廃棄物処分事業の必要性や安全性についての対話集会を開催（18回、内 次世代を担う若者（大学）を対象とした対話 11回）。
- ・「高レベル放射性廃棄物処分問題の政治の役割について」をテーマとしたシンポジウムを開催（12月、都内開催、220名参加）。
- ・中部原子力懇談会との共催で、地方自治体等が開催する環境・産業企画展へ地層処分に関するパネルや模型を展示したブースを出展（長野、静岡、名古屋および四日市の各市内）。
- ・平成21年度にとりまとめた報告書（国が前面に立った地層処分の取り組み）について25会員自治体から意見をいただき、国や原子力政策大綱策定会議の主要メンバーに報告。いただいた地域の意見の政策反映に努めた。

④ 報道機関への原子力情報の提供

原子力への正しい理解を促進するため、一般社会へ伝える立場である報道メディア（全国紙、地方紙、定期刊行物、海外メディア等を含む）関係者への適切な情報提供と、論説委員をはじめ報道関係者と協会幹部等との時宜を得た懇談会を開催した。

メディア関係者からの取材要請等に適切に対応するとともに、報道関係者の関心の高い内容については、「原子力プレスキット」として資料集をホームページ上に公開し、正確な情報発信に供した。

平成22年度の具体的な活動は以下の通り。

- ・今井会長と主要全国紙論説委員との懇談会を開催（2月）
- ・当協会の活動などを紹介するプレスリリースを实

施（12回）

- ・原子力産業の海外展開に関する提言、世界の原子力発電開発動向、設備利用率向上への課題等について報道関係者に説明し、意見交換するプレスブリーフィングを開催（7回）
- ・ホームページ上で、最近の原子力界の動向に関するデータを中心にプレスキットを適宜更新（5回）
- ・メディア関係者の取材および情報提供対応（259件 前年比3.1倍）

3月11日に発生した東日本大震災を発端にした福島第一原子力発電所事故に関しては、多くの幅広いメディアからの問い合わせに迅速に対応した。

⑤ 原産年次大会を通じた課題提起・発信

国内外のエネルギー・原子力に関する有益な最新情報を多数の参加者へ提供し、メディアを通じた社会への効果的発信をはかるため、第43回大会を「エネルギー供給と温暖化対策の担い手として—原子力の将来を考える」を基調テーマとして、平成22年4月20日から22日までの3日間、島根県松江市で開催した。本大会には海外参加者80名（19か国・地域、3国際機関）を含む1,060名が参加した。大会終了後に概要をまとめた動画配信を行うとともに、立地14地方紙へ企画記事を掲載した。

第44回大会については、平成23年4月に愛媛県松山市で開催することとして準備を進めていたが、東日本大震災による福島第一原子力発電所事故の影響から、開催中止を決定した。

⑥ 全国大での原子力に関する意識調査

原子力発電所立地地域と非立地地域のエネルギーに対する意識や原子力・原子力発電への認知・理解・期待度等の意識を調査し、人々の意識に加え、立地地域、非立地地域といった地域性に基づく分析を行い、政策意思決定者等へ調査結果を提供することによる政策への反映や、地域ネットワーク等における活用を図ることを目的として、2月に全国規模でインターネット調査による原子力に関する意識調査（継続）を実施した。（立地地域1,033件、非立地地域1,030件、合計2,063件を回収）。

⑦ 国内への原子力情報の発信

○ニュークレオニクス・ウィーク日本語版の発行

米国プラッツ社が発行する原子力専門情報誌「Nucleonics Week」を、日本語に翻訳し、さらに原子力専門家による監修を経て、「ニュークレオニクス・ウィーク日本語版」を編集し発行した。(毎週発行、発行回数：年間51回、発行部数：266部 昨年比2部増)

購読者に対して、過去の記事を公開するための過去記事のデータベースを充実させた。

○原子力産業新聞の発行

毎週発行の「原子力産業新聞」は、専門紙として他メディアとの差別化をはかり、取材・寄稿等の協力者増加による内容の掘り下げ、国内外主要機関・企業のニュースの掘り起こしなどに努めた。電力・メーカー・研究機関・研究者のトップ・インタビュー・シリーズ、コラム論人、問題を絞った寄稿文を掲載した。わかりやすく解説することを主眼とした新シリーズ「原子力ワンポイント」のコーナーを立ち上げ、「原子力発電の役割と今後の展開」で出力向上について取り上げたほか、「広く利用される放射線」を掲載。

福島第一原子力発電所事故については、毎週詳報

し、日々変化する状況を主要事項に焦点をあて編集し、わかりやすい報道を行った。

タイムリーなテーマを取り上げて原産新聞に掲載し紙面充実を図ることを目的に計画した「原産新聞主催セミナー」は、東日本大震災の発生のため中止した。

平成22年度の具体的な掲載記事は以下の通り。

- ・「原子力を見据える」シリーズ：近藤経済産業大臣政務官、五十嵐日本電機工業会原子力政策委員長、武藤電気事業連合会原子力開発対策委員長らにインタビュー
- ・原子力ワンポイント・コーナーを立ち上げ、「原子力発電の役割と今後の展開」として、出力向上について分かりやすく解説
- ・加納参議院議員の退任インタビュー掲載
- ・「原子力の日」特集として、鈴木(独)日本原子力研究開発機構理事長、清水電気事業連合会会長、西田東芝会長、和気慶大教授に個別インタビュー
- ・遠藤哲也氏の「日米原子力協定交渉の検証」を連載
- ・福島第一原子力発電所の事故報道を詳報

2. 規制対応・基盤整備

(1) 原子力発電・原子燃料サイクルの推進・規制対応

① 規制課題に関わる検討・提言

合理的な安全規制を実現するため、規制当局と産業界とのコミュニケーション促進を図るとともに、原子力関連の各種法規制に係る課題を洗い出し、規制の改善、見直しに向けて関係機関等と連携して国への働きかけ等を行った。

平成22年度の主な活動は以下の通り。

- ・規制当局との意見交換会（ラウンドテーブル）を開催（7月、11月）し、安全規制制度高度化の方向性等についてオープンな議論を行った。

② 被ばく管理一元化提言の実現活動

原子力・放射線従事者の被ばく管理一元化の実現に向けた日本学術会議の提言作成に協力した。提言

報告書は、平成22年7月に公表され、その後、実現に向けた国への働きかけや具体的方策の検討に協力した。

③ 放射性物質の輸送・貯蔵に係る提言

放射性物質の輸送・貯蔵に係る課題として、平成18年7月から、i「輸送容器の設計承認取得後の変更に係るルール化、ガイドライン作成」、ii「使用済燃料輸送容器の事業所外輸送と事業所内輸送の承認手続きの見直し」、iii「輸送・貯蔵兼用容器の製造時検査、設工認の規制見直し」、iv「今後の輸送量増加に対応すべき輸送実務の合理化に向けた検討」について、委員会を設置し取り組んでおり、このうち、iについては、具体的な事例をもって規制当局と話し合いを行っていくこととして、本委員会での検討

は終了し、今後実績を積み改善すべきことができた時は本委員会に報告することとした。

④ 3Sを前提とした原子力平和利用推進

原子力平和利用推進に対する我が国原子力産業の貢献に資するため、産業界の立場から、3S（保障措置（核不拡散）、原子力安全、核セキュリティ）を確保しつつ海外展開を進めていく上での課題を抽出、対応策検討の結果を提言としてまとめ、4月に仙谷国家戦略担当大臣（当時）、岡田外務大臣（当時）に提出した。引き続き、提言でカバーされていないインドへの海外展開に関して検討し、9月に産業界としてのステートメントを公表した。提言事項については政府の対応状況を追跡し、確認した。

(2) 産業基盤整備

① 原子力人材問題への対応

○人材育成ネットワーク

「原子力人材育成関係者協議会」の提言を受け、原子力分野の技術者、研究者の育成・確保の効果的、効率的な実施を目的として、産官学が一体となって、「原子力人材育成ネットワーク」を11月に設立した。ネットワークの概略は以下の通り。

- ・初期参加メンバーは51機関、ネットワーク運営委員長に服部原産協会理事長を選出。
- ・当協会は、(独)日本原子力研究開発機構とともにネットワーク事務局を担当。
- ・ネットワークの当面の課題は次の5項目。
 - i. 高等教育の人材育成
 - ii. 日本人の国際化
 - iii. 新規導入国の人材育成支援
 - iv. 初等中等教育段階の人材育成
 - v. 実務段階の人材育成と技術継承
 - i. 高等教育の人材育成、ii. 日本人の国際化は、優先度が高いことから、産官学関係者による分科会をそれぞれ設置し、具体的活動の検討を開始。

当協会は、iv. 初等中等教育段階の人材育成、v. 実務段階の人材育成と技術継承の事務局を担当。関係者へのインタビュー等により情報収集開始。電気事業連合会原子力人材育成ワーキンググループと情報共有。

- ・原子力施設設備、人材、教材等に関するデータベース構築のため情報収集開始（2月）。

- ・北米、欧州の原子力人材育成海外調査に参加し、ネットワークについて紹介するとともに、連携協力の可能性について海外機関と意見交換（3月）。
- ・原子力・放射線に関する教育情報提供サイトとして、「原子力教育情報ポータルサイト」を当協会ホームページ内にオープン（3月）。

○向坊隆記念事業

環境やエネルギー分野において、国内外で活躍する若手リーダーの育成を目的に、平成20年度に創設した「向坊隆記念国際人育成事業」として、「世界原子力大学（WNU）夏季研修」（英国オックスフォードで6週間開催）への参加費助成を行った。

- ・平成21年度に選考した、会員企業・機関の若手4名を平成22年夏季研修に派遣。
- ・平成23年度夏季研修参加支援対象者5名を選考。

○原子力産業セミナー

大学生等を対象に、原子力産業の紹介と職場としての魅力をアピールし、原子力産業界の人材確保の一助とするため、合同企業説明会方式の第5回原子力産業セミナーを12月に開催した。平成22年度は前年と同様東京、大阪（関西原子力懇談会と共催）で開催した。

- ・参加企業は延べ65社、来場学生は延べ1,903名。（前年は60社、1,116名参加）
- ・本セミナーは、3府省の後援、9団体の協賛で開催し、産業展示も実施。

② 量子放射線利用の普及促進他

国内関係各機関の協調・分担による、量子放射線利用の普及活動推進を目指し、「量子放射線利用普及連絡協議会」を2回開催した。同協議会では、医療用アイソトープ原料（モリブデン99）の安定供給問題や、放射線はなぜ嫌われるのか、食品照射の過去・現在・課題に関する情報共有・意見交換を行った。

- ・放射線に関する理解促進コラムを作成し、原産新聞に連載中。
- ・協議会のメンバーを中心にアンケート調査を行い、主に「放射線の正しい知識の普及」「放射線利用促進」に関する要望を整理し取りまとめた。（新大綱・策定会議の再開後、報告予定。）

③ 原子力産業に関する実態調査

わが国における原子力発電に係る産業の経済面、

人材面等の実態を把握し、その分析を通じて、産業の健全な発展に資すると共に、各分野における関係者の参考となる基礎資料を提供するため、2009年度を対象とした原子力関係売上高、支出高、原子力関係従事者数等についての調査を行った。463社を対象に調査票を発送し、213社から回答を得た（内訳：電気事業者11社、鉱工業他193社、商社5社）。

本調査は、2008年度調査から「原子力発電に係る産業動向調査」として、大きく内容を改定し、今回が改定後2回目の調査となっている。また、今回の調査結果報告では、2008年度実施分との比較分析を実施した。

④ 原子力損害賠償に関する調査・研究・情報提供

原子力産業界の適切な産業活動や国際展開に不可欠な原子力損害賠償制度について、外部からの情報収集、調査研究を行い、その結果をメールマガジン配信、冊子配布、セミナー開催等によって会員内外に広く提供し、制度の正しい理解を促進した。また、海外展開に関する案件の具体化に対応して、導入国制度への対処や条約加盟に向けて関係機関と共に課題解決に向けた活動を行った。3月に発生した福島第一原子力発電所事故に際して、制度について外部への正確な情報提供を行いつつ、関係省庁に対して適切な協力を行った。

3. 国際協力・国際展開

① 日越協力

我が国原子力産業の国際展開を促進するため、ベトナムへの原子力発電プラント輸出を目指したFS受注に向けて、官民が連携して支援活動を実施した。これらの成果が実り、10月末の日越首脳会談では、中部ニントゥアン原子力発電所第2期計画（2基）のパートナーに日本がなることが確認された。同じく10月には、ベトナム向け受注活動の中心的機関として国際原子力開発（JINED）が発足したことから、以降、当協会の日越協力事業をJINEDに引継ぎ、今後はJINEDとJICC（原子力国際協力センター）の活動の補完的役割を行うことにした。

平成22年度の主な活動は次の通り。

- ・JAIFベトナム事務所（5月開所）を通じた情報収集等（通年）
- ・環境影響評価ミッション受入（3～4月）
- ・ポー・ホン・フック計画投資大臣来日対応（4月）
- ・ファム・カイン・トアン商工省エネルギー研究所所長来日対応（4月）
- ・第4回国際原子力発電展示会（ハノイ）への出展および官民代表団派遣（5月）
- ・ニントゥアン省原子力視察ミッション受入（6月）
- ・APECエネルギー大臣会合参加商工省一行来日対応（6月）

- ・EVN・ニントゥアン省原子力視察ミッション受入（7～8月）
- ・科学技術省ティエン副大臣来日対応（10月）
- ・フィン・ヴァン・チュン放射性・希元素技術研究所専門家受入対応（10月）
- ・「ベトナムのエネルギー問題に関するシンポジウム」開催協力（3月）

② アジア諸国・地域等との協力

会員等のニーズを踏まえて、アジア諸国・地域との情報・意見交換を含む交流・協力を進め、原子力発電の新規導入あるいは安定した原子力発電の推進に向けた基盤整備の促進に貢献した。これらの活動の成果および各国の最新原子力関連動向を会員に発信した。

○アジア情報ハブ化

- ・ハブ化事業の一環として中国（11月）、マレーシア、タイ（2～3月）現地調査
- ・ホームページに韓国、中国、ヨルダン、タイ、マレーシアの最新情報を掲載。既存のベトナム、インドネシアの情報更新。
- ・福島第一原子力発電所事故について、地震発生直後から英文情報を関係機関・関係者に継続的に発信。

○アジア諸国・地域協力

- ・クウェート国家原子力委員会一行との懇談（9月）
- ・マレーシアのタジュディン・エネルギー委員長との懇談（9月）
- ・マレーシア・エネルギー環境技術水大臣一行との懇談（9月）
- ・第25回日台原子力安全セミナーの開催（11月、台湾）
- ・台湾電力・台湾大学の低レベル廃棄物関係調査団受入（11月）
- ・インド原子力発電公社専門家調査団招聘（11月）
- ・モンゴル外交貿易省・国家大会議合同グループとの懇談（1月）

○英文版バイヤーズガイドの作成

日本の原子力産業の国際展開を円滑に進めるため、国際会議、国際展示会等において広く配布する「英文版原子力バイヤーズガイド」を企画・作成した。掲載機関は41社。（4月刊行予定）

③ 欧米諸国等との協力

燃料サイクルを含む原子力政策の円滑な推進、原子力発電導入拡大に向けた環境整備のため、国内外関係者のニーズに応じて、欧米諸国、国際機関等との交流・協力を実施した。日本の原子力開発・政策等を発信するとともに、これら諸国・機関における原子力関連動向をタイムリーに会員に提供した。

○欧米諸国協力

- ・第17回日仏原子力専門家会合の開催（9～10月、ベルサイユ）
- ・第17回日独原子力専門家会合を開催（10月、弘前）
- ・日米官民原子力ラウンドテーブル出席（5月、10月、2月、ワシントン）
- ・英国原子力産業協会（NIA）視察団来日協力と懇談（3月）

○日ロ協力等

- ・ロシアATOMEXPO2010会議参加代表団派遣（6月、モスクワ）
- ・ロシア専門家による講演会開催「極北資源開発における原子力利用」（12月）
- ・ロシア専門家による講演会「ロシアの使用済み燃料管理」（3月）
- ・ロスアトムとの協力プログラム策定に伴うアン

ケート実施

- ・カザフスタン原子力関係者との懇談（2月）
- ・ポーランドエネルギー政策関係者との懇談（5月、9月）

○関係諸国、国際機関等との協力

- ・米原子力エネルギー協会（NEI）年次総会参加（5月、サンフランシスコ）
- ・APEC大臣会合併設展示会へ出展（6月福井）
- ・WNU夏期講座へメンター派遣（7～8月）
- ・IAEA総会出席および併設展示会への出展（9月、ウィーン）
- ・在日大使館・代表部招待レセプション開催（1月）

④ 海外への原子力情報の発信

新興国などで原子力導入が活発化する中、日本の原子力開発、原子力産業の動向を海外へタイムリーに発信することの重要性から、関連情報をAtoms In Japanとして編集し、毎週定期的に英文ホームページ上に公開、並行してメールマガジンの形で配信を行った。配信先を増やし、幅広く情報を伝えることに努めた。

日本の原子力発電所の運転実績の英語版を作成しウェブサイトに掲載したほか、時宜を得たテーマによる特集記事をFOCUSとしてまとめ公開した。今井会長など協会トップのコメントやメッセージを英文で公開し、原産協会の見解等を海外に発信した。

平成22年度の具体的な活動は以下の通り。

- ・電子メールおよび英文ホームページによる英文ニュース「Atoms In Japan」を週1回配信（配信先：約1,440、掲載記事数：203本／年）
- ・英文ホームページへのアクセス数（635,865アクセス／年、前年比51倍）
- ・AIJ Focusならびに会長所信や理事長コメントを随時公開および配信（8回）
- ・国内原子力発電所運転実績を作成し、英文ホームページで毎月（毎年）公開
- ・福島情報提供と発信（発電所状況表：52回、レポート：38回、いずれも3月31日現在）

○インターネットを活用した情報発信と動画配信

一般向け、英文、会員専用の各ホームページで迅速な情報掲載、データ更新に努めた。具体的な活動は以下の通り。

- ・年間アクセス数：一般向け156,077件（前年比63%

増)、英語版635,865件(前年比5,370%増)、会員専用3,671件(前年比6%減)

- ・トップページの「海外の原子力ニュース」にWorld Nuclear News等からの主要な情報を翻訳して掲載。
- ・アジア原子力情報サイトに新たに韓国、マレーシアのデータを掲載したほか、タイ、ベトナム、インドネシアのデータを更新。
- ・動画配信(インターネットTV)を活用した、よ

り広い層への正確な原子力情報の伝達を行うため、原子力界、経済界、産業界で働いている層を訴求先とし、「世界に誇る日本の原子力発電技術」第43回原産年次大会と開催地松江市の紹介」など10番組を配信した(平均アクセス数は1,400超)。「世界に誇る日本の原子力発電技術」は、英語バージョンを海外向けに配信するとともにDVDも配布した。

4. 会員連携・会員サービス

① 会員向けの情報発信・提供

- ・原子力産業界の交流活性化と原産協会会員の連携強化を図るとともに、会員サービスを充実するため、会員専用ホームページを運営、会員向けメールマガジン「原産会員エクスプレス」を毎月2回発行した。
- ・会員企業・団体および関係省庁の原子力関係課長以上の氏名を収録した「原産協会会員人名録」を11月に刊行し、会員特典として1部無料配布し会員サービスに資した。刊行にあたり、「原産協会会員人名録」に関するニーズ等把握のため利用者アンケートを実施するとともに、記載内容充実のため新規入会会員紹介記事を掲載した。

② 内外原子力開発動向調査

海外における原子力開発等の動向を、継続的に掌握し重点項目を調査するとともに、関係機関との連携により情報を収集し、以下の通り発信を行った。

- ・海外動向については、継続的に原産新聞海外面にて情報発信を実施、会員ホームページで月間動向を発信した。
- ・「世界の原子力発電開発の動向2010年版」を4月に発行した(頒布900部)。

③ 原産協会の広報活動

当協会の活動を伝える「原産協会メールマガジン」の配信や、会員サービスとして詳しい情報の提供を目的としたメールマガジン「原産会員エクスプレス」の

配信のほか、「原産協会のしおり」や英文パンフレット「Introduction to JAIF」等の広報用資料を発行した。また、原子力広報関係者による「情報連絡会」および「インフォコム2010」を開催し、原子力PA等の経験や情報の共有を行った。

- ・「原産会員エクスプレス」(毎月1日、15日配信：配信数約1,000件)
- ・「原産協会メールマガジン」(毎月配信：配信数約4,000件)
- ・「原産協会のしおり」および「Introduction to JAIF」(7月発行)
- ・原産新聞別冊特集「原子力発電一人材育成の息吹」発行(3月発行)
- ・「情報連絡会」(2月開催：地層処分に関する理解促進活動、各機関のPA活動を紹介。電力、メーカー、関係機関などから約20名が参加)
- ・「インフォコム2010」(放射線治療の現状と将来、原子力理解にむけたコミュニケーションをテーマに5月に開催。電力、メーカー、関係機関等から約40名が参加)。

④ 会員連絡会合

会員へのタイムリーな情報提供と当協会の活動報告、幅広い会員の意見・要望の聴取および会員間の連携強化をはかるため、3口以上の会員を対象とした「会員情報連絡協議会」を4回開催し、最新原子力情報の提供と意見交換を行った。

1~2口会員を対象とした第2回原産会員フォーラム

は、東日本大震災の影響を考慮し開催を中止した。

⑤ 原子力新年の集い

原子力新年の集いを平成23年1月5日に開催した。会員組織の関係者を中心に約1,400名の国内外の関係者が一堂に会し、新年の決意を新たにするとともに、会員相互の交流が行われた。

⑥ 輸送・貯蔵関係会員サービス

放射性物質輸送・貯蔵分野における、安全規制、国際動向、技術課題等の情報提供と、業界交流による産業の育成・発展をはかるため、輸送・貯蔵専門調査会の定例会合を計6回開催し、11テーマの講演を行った。中堅・若年層の人的資源の質的向上を企図し、準会員制度の定着化をはかった。(正会員30名、準会員9名)

5. 福島第一原子力発電所事故関連

(1) 情報発信

① 海外への情報発信・対応活動

東日本大震災（3月11日）に伴う福島第一原子力発電所事故の影響に鑑み、地震発生直後より、震災発生直後から刻々と変わる情勢について海外の関連団体、海外メディア等への情報提供に努め、最新の英文情報を継続的に発信した。また、ホームページに関連情報のコーナーを設け、原子炉の状況や事故対策等まとめた一覧表や環境放射線の推移等の最新の情報をわかりやすく掲載し、有用な英文情報として海外から膨大なアクセス数を記録した。

○英文情報発信

- ・「Atoms in Japan」(AIJ) 購読登録者845名に電子メールで第1報を3月11日に配信し、その後も継続的に、政府、東電等の対応、発電所の新しい状況について発信。
- ・発電所の状況を表にまとめ、ホームページに掲載。以後、毎日3回、データ更新。
- ・避難指示の状況、環境モニタリングの数値など追加掲載。
- ・英文ホームページの閲覧数は、ピーク時1日8.5万件(従来は月平均1千件程度)に達し、各国のメディアや、米国原子力規制委員会、ドイツ政府機関、ポーランド原子力庁等に当協会の情報が引用された。

○海外関係者、在日大使館関係者に情報発信

- ・海外関係者112名、在日大使館関係者(大使、科

学アタッシュ等) 137名に、3月14日に状況を発信し、その後、更新版を発信。

- ・発電所の状況と環境影響情報の更新版を、毎日2か所の外国人記者会(フォーリン・プレスセンターおよび日本外国特派員協会)に提供。

② 国内への情報発信・対応

- ・ホームページ上に、英文資料と同様、発電所の状況を表にまとめ、掲載。以後、毎日3回、データ更新するとともに、メールマガジン等で周知。
- ・農産物への出荷制限、飲料水への制限が表明されたことに対し、ホームページに「環境影響・放射線被ばく情報」に関する情報を掲載。
- ・原子力産業新聞で、福島第一原子力発電所事故を毎週詳報し、同事故に関しての総理等の発言内容、政府・東電の対応、各国の反応などを紹介。

(2) 被災者支援

被災地の状況を把握するため、当協会の会員である被災地の自治体(双葉町、女川町、宮城県)を見舞い訪問し、各自治体の意見を聴取した。また、原子力関係者に呼びかけ、福島県の原子力避難者のための義捐金募集を行うとともに、会員会社を対象に、福島原子力発電所事故に伴う避難者への宿舎提供可能性調査、東日本大震災の被災者への雇用機会提供の可能性調査を行っている。

6. その他日常業務

① 新会員入会促進活動

当協会の活動基盤強化のために、協会内に横断的なプロジェクト・チームを編成し、新会員の獲得に努めた。

② その他

近畿大学原子炉研修支援、新技術利用に関する取り組み(核融合等)を行った。

7. 原子力システム研究懇話会の運営

原子力システム研究懇話会は、各大学の名誉教授や学識経験者などが専門分野を超えて交流し、情報の交換・収集などを行いつつ、蓄積した経験を原子力のシステム化や社会の発展に寄与することを目的に、平成2年度以来活動を続けている。

毎月定例的に開催している会員懇談会では、平成22年度には計10回の会合を開催し、それぞれ専門家の講演を聴き、意見交換を行った。

研究活動の成果を「NSAコメンタリー」としてシリーズで編集・発行している。平成22年度は懇話会設立20年に当ることから No.18「原子力開発の光と

陰を見つめて—原子力システム研究懇話会20年のあゆみ—」としてとりまとめ、平成22年6月に刊行した。また、季刊の会報「原子力システムニュース」では、定例会員懇談会の講演要旨をはじめ、回想、提言、最近の話題などを紹介した。

平成22年6月15日に会員総会を東京で開催し、平成21年度業務報告および収支決算、平成22年度事業計画および収支予算を報告した。議案審議の後、中西輝政氏（京都大学教授）による特別講演「日本と世界のゆくえ」が行われた。

8. 総務事項

① 会員数の状況

22年3月31現在	入会	退会等	増減	23年3月31現在
481社	15社	12社	+3社	484社

② 総会

6月22日、第60回通常総会を開催し、次の議案について審議可決した。

第1号議案 「平成21年度事業報告および収支決算案承認の件」

第2号議案 「平成22年度事業計画および収支予算案承認の件」

第3号議案 「役員任期満了につき選任の件」

③ 理事会

平成22年度は6回開催し、次の議題について審議可決した。

○第339回理事会（平成22年5月20日）

議題〔審議〕

1. 第60回通常総会附議事項
2. 平成21年度事業報告および収支決算
3. 平成22年度収支予算案の一部変更
4. 任期満了に伴う役員選任
5. 会員の入会

〔報告〕

1. 第43回原産年次大会報告および第44

回大会の開催

2. 原子力産業の海外展開に向けた活動

○第340回理事会（平成22年6月22日）

議題 [審議]

1. 常務理事の選任
2. 顧問の選任

○第341回理事会（平成22年9月14日）

議題 [審議]

1. 役員異動
2. 顧問選任
3. 会員の入会
4. 一般財団法人原子力国際協力センターの資金貸付

[報告]

5. 原子力安全規制ラウンドテーブルの実施状況
6. インドとの原子力平和利用協力に向けて
7. 高レベル放射性廃棄物処分勉強会報告書

○第342回理事会（平成22年11月11日）

議題 [審議]

1. 平成22年度上半期事業報告および収支実績
2. 平成23年度中期事業計画
3. 会員の入会

[報告]

4. 事務所移転の検討・準備
5. 国際協力・国際展開活動

○第343回理事会（平成23年1月25日）

議題 [審議]

1. 公益法人制度改革への対応
2. 会員の入会

[報告]

3. 事務所の移転について
4. 原産協会の事業活動について
・高レベル放射性廃棄物処分シンポジ

ウム

- ・第5回原子力産業セミナー2012実施報告

- ・第44回原産年次大会プログラム

○第344回理事会(平成23年3月16日)

議題 [審議]

1. 平成23年度事業計画および収支予算
2. 公益法人制度改革への対応（一般社団法人移行の際の理事・監事の考え方）
3. 会員の入会

[報告]

4. 第44回原産年次大会について
5. 福島第一、第二原子力発電所の状況、および原産協会の対応について

④ 役員の変更

理事

(新任)	阪口 正敏	(平成22年9月14日付)
(退任)	浅野 晴彦	(平成22年9月14日付)
(新任)	鈴木 篤之	(平成22年9月14日付)
(退任)	岡崎 俊雄	(平成22年9月14日付)
(新任)	岡村 潔	(平成23年5月19日付)
(退任)	五十嵐安治	(平成23年5月19日付)
(新任)	正森 滋郎	(平成23年5月19日付)
(退任)	澤 明	(平成23年5月19日付)
(新任)	野村 哲也	(平成23年5月19日付)
(退任)	中村 満義	(平成23年5月19日付)

⑤ 公益法人制度改革への対応

「一般社団法人(非営利型法人／非営利性が徹底された法人)」への移行の方針に基づいて、移行後の定款（機関設計）について、公益法人制度改革諮問委員会、理事会において検討を進めた。その他、平成23年度会員総会での附議および移行申請に向け、諸規程および公益目的支出計画等について検討、情報収集を行った。

9. 地方関係組織

当協会は以下の5つの地方組織および他の関係組織と相互に緊密に連絡・協力しつつ、活動を実施している。

- ① 関西原子力懇談会
(会長：豊松 秀巳 関西電力(株)常務取締役)
- ② 中部原子力懇談会
(会長：柴田 昌治 日本ガイシ(株)取締役会長)
- ③ 東北原子力懇談会
(会長：須藤 義悦 東北発電工業(株)相談役)
- ④ 北陸原子力懇談会
(会長：松村 文夫 金沢大学名誉教授)
- ⑤ (社)茨城原子力協議会
(会長：佐藤 守弘 筑波大学名誉教授)

(1) 関西原子力懇談会

平成22年度の活動については、原子力に関する正しい知識を普及するための諸活動を展開するとともに、原子力・放射線関連技術等に関する産学共同の調査研究を実施した。

- ① 総合事業
- ② 立地地域における原子力広報活動
- ③ 都市部における原子力広報活動
- ④ ラジオCM等による広報活動
- ⑤ マスコミとの連携強化
- ⑥ 産・学技術交流と調査研究活動
- ⑦ 技術教育活動

(2) 中部原子力懇談会

平成22年度の活動については、原子力および放射線について、関係機関と連携をはかり、企画展・セミナー・講演会・施設見学会等を通じ、知識の普及、理解促進活動を展開した。

- ① セミナーの開催
- ② 講演会の開催
- ③ 見学会の開催
- ④ 調査・研究の実施
- ⑤ 情報提供の実施
- ⑥ 企画展の開催
- ⑦ その他活動

(3) 東北原子力懇談会

平成22年度の活動については、総合的なエネルギー問題と放射線に関する理解浸透のさらなる促進に向け、以下の4点を活動の力点に、関係機関、諸団体との密接な連携をはかり、新潟県を含む東北7県において諸活動を進めた。

- ① 低炭素社会実現に向けた原子力の役割に関する訴求強化
- ② プルサーマル・原子燃料サイクル推進に向けた活動の強化
- ③ 次世代層などに対する放射線・原子力に関する正確な情報提供による正しい知識の普及・啓発
- ④ 原子力施設立地地域における広聴・広報活動の強化と信頼感の醸成

(4) 北陸原子力懇談会

平成22年度の活動については、北陸地域の実情を十分に勘案しながら、原子力に対する一層の理解を深めていただくため、「原子力に対する理解促進」、「放射線に関する知識の理解促進」を基本方針とし、諸活動を実施した。

- ① 講演会
- ② 見学会
- ③ 児童図画コンクール
- ④ 作文コンクール
- ⑤ 講習会・研修会
- ⑥ 外部機関での出前講義
- ⑦ 会報誌やインターネットによる情報発信
- ⑧ 会員との連携

(5) (社)茨城原子力協議会

平成22年度の活動については、原子力に関する正しい知識の普及・啓発のため、各種の広報活動を積極的に展開した。

- ① 普及啓発事業
- ② 広報事業
- ③ 関係機関との連携、地域との交流促進事業
- ④ 会員の研修・交流の促進事業
- ⑤ 原子力施設安全調査員の配置

以上